

平成30事業年度

財 務 諸 表

【 一 般 勘 定 】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

【一般勘定】

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		214,925,917,228
たな卸資産		
貯蔵品	361,279,192	
未成受託業務支出金	<u>18,881,266</u>	380,160,458
前渡金		22,963,048,096
前払費用		106,249,058
未収収益		383,559
未収入金		3,345,851,645
開発投融資短期貸付金	53,022,262	
貸倒引当金	<u>△ 8,800</u>	53,013,462
移住投融資短期貸付金	360,693	
貸倒引当金	<u>△ 130,968</u>	229,725
積送物品		237,361,549
仮払金		67,108,898
立替金		<u>1,652,935</u>
流動資産合計		242,080,976,613

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	41,947,803,080	
減価償却累計額	△ 19,297,587,688	
減損損失累計額	<u>△ 450,561,179</u>	22,199,654,213
構築物	1,622,053,021	
減価償却累計額	△ 1,130,897,588	
減損損失累計額	<u>△ 10,529,587</u>	480,625,846
機械装置	204,909,253	
減価償却累計額	<u>△ 126,156,738</u>	78,752,515
車両運搬具	2,290,915,814	
減価償却累計額	<u>△ 1,233,047,240</u>	1,057,868,574
工具器具備品	2,295,153,199	
減価償却累計額	<u>△ 1,303,794,154</u>	991,359,045
土地	14,398,036,458	
減損損失累計額	<u>△ 75,127,977</u>	14,322,908,481
建設仮勘定		<u>10,264,585</u>
有形固定資産合計		39,141,433,259

2 無形固定資産

商標権		1,205,492
電話加入権		1,786,900
ソフトウェア		171,620,886
ソフトウェア仮勘定		<u>3,148,155,022</u>
無形固定資産合計		3,322,768,300

3 投資その他の資産

開発投融資長期貸付金	89,000,000	
貸倒引当金	<u>△ 4,400</u>	88,995,600
移住投融資長期貸付金	16,619,771	
貸倒引当金	<u>△ 15,792,372</u>	827,399
開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	80,762,281	
貸倒引当金	<u>△ 80,762,281</u>	0
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	326,179,513	
貸倒引当金	<u>△ 326,179,513</u>	0
長期前払費用		17,966,610
未収財源措置予定額		29,124,451
差入保証金		<u>1,528,615,718</u>
投資その他の資産合計		1,665,529,778
固定資産合計		<u>44,129,731,337</u>

資産合計

286,210,707,950

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
重点課題・地域事業関係費	78,686,496,853		
民間企業等連携事業関係費	5,016,499,932		
国内連携事業関係費	18,505,606,609		
実施基盤強化関係費	3,383,858,349		
事業支援関係費	37,416,908,404		
無償資金協力事業費	94,985,301,797		
施設整備費	29,124,451		
受託経費	69,405,659		
寄附金事業費	12,053,139		
減価償却費	600,333,324	238,705,588,517	
一般管理費		8,593,211,150	
財務費用			
外国為替差損	243,188,779	243,188,779	
雑損		1,299,884	
経常費用合計		<u>243,188,779</u>	247,543,288,330
経常収益			
運営費交付金収益		139,030,948,723	
無償資金協力事業資金収入		94,985,301,797	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	69,178,231		
他の主体からの受託収入	1,540,816	70,719,047	
開発投融资収入		319,810	
入植地事業収入		126,768	
移住投融资収入		1,413,823	
寄附金収益		12,053,139	
財源措置予定額収益		29,124,451	
貸倒引当金戻入		33,585,930	
資産見返負債戻入		530,087,432	
財務収益			
受取利息	5,870,215	5,870,215	
雑益		3,751,198,276	
経常収益合計		<u>3,751,198,276</u>	238,450,749,411
経常損失			9,092,538,919
臨時損失			
固定資産除却損		30,907,760	
固定資産売却損		3,450,156	34,357,916
臨時利益			
資産見返負債戻入		59,511,111	
固定資産売却益		8,257,098	67,768,209
当期純損失			<u>9,059,128,626</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>12,226,875,054</u>
当期総利益			<u><u>3,167,746,428</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 130,350,635,841
	無償資金協力事業費支出	△ 95,354,945,397
	受託経費支出	△ 88,822,702
	人件費支出	△ 17,220,649,055
	その他の業務支出	△ 202,153,930
	運営費交付金収入	152,364,330,000
	無償資金協力事業資金収入	105,714,130,813
	受託収入	437,493,677
	貸付金利息収入	1,769,293
	入植地事業収入	388,130
	利息収入	126,768
	割賦元金	261,362
	寄附金収入	21,148,856
	その他の業務収入	<u>4,235,081,596</u>
	小計	19,557,135,440
	利息の受取額	5,778,309
	国庫納付金の支払額	<u>△ 96,950,325</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	19,465,963,424
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 2,748,109,347
	固定資産の売却による収入	15,471,108
	施設費による収入	158,891,747
	貸付金の回収による収入	96,581,635
	定期預金の預入による支出	△ 60,300,000,000
	定期預金の払戻による収入	<u>60,300,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,477,164,857
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 145,415,870</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,415,870
IV	資金に係る換算差額	△ 127,663,775
V	資金増加額（又は△減少額）	16,715,718,922
VI	資金期首残高	<u>191,910,198,306</u>
VII	資金期末残高	<u><u>208,625,917,228</u></u>

利益の処分に関する書類

【一般勘定】

(単位：円)

I 当期未処分利益		3,167,746,428
当期総利益	3,167,746,428	<u>3,167,746,428</u>
II 利益処分額		
積立金	3,167,746,428	<u><u>3,167,746,428</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	238,705,588,517	
一般管理費	8,593,211,150	
財務費用	243,188,779	
雑損	1,299,884	
固定資産除却損	30,907,760	
固定資産売却損	3,450,156	247,577,646,246

(2) (控除) 自己収入等

受託収入	△ 70,719,047	
開発投融资収入	△ 319,810	
入植地事業収入	△ 126,768	
移住投融资収入	△ 1,413,823	
寄附金収益	△ 12,053,139	
貸倒引当金戻入	△ 33,585,930	
財務収益	△ 5,870,215	
雑益	△ 3,751,198,276	
固定資産売却益	△ 8,257,098	△ 3,883,544,106

業務費用合計 243,694,102,140

II 損益外減価償却相当額 1,186,842,530

III 損益外減損損失相当額 527,101,964

IV 損益外除売却差額相当額 66,903,045

V 引当外賞与見積額 19,331,720

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 924,518,783

VII 機会費用

政府出資等の機会費用 0

VIII 行政サービス実施コスト 244,569,762,616

重要な会計方針

【一般勘定】

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～42年
機械装置	1～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 未収財源措置予定額の計上基準

施設整備費補助金に係る補助事業に要する費用のうち、後年度において財源措置が予定される金額について、独立行政法人会計基準第 84 に基づき計上しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 31 年 4 月 5 日事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【一般勘定】

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
14,867,609,708 円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額
1,149,179,910 円

3. 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

- ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末 減損損失累計額
相武台	職員	神奈川県	建物	450,561,179	450,561,179	450,561,179
職員住宅	住宅	座間市	構築物	10,529,587	10,529,587	10,529,587
			土地	220,101,000	66,417,338	66,417,338

② 減損の認識に至った経緯

相武台職員住宅については、2019年3月に職員住宅としての機能の廃止を決定し、当年度中に入居者が退去済みであります。そのため、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。当該減少額は、資本剰余金の控除項目である損益外減損損失累計額への計上又は資産見返運営費交付金の減額としております。

③ 減損損失額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳と回収可能サービス価額の算出方法の概要

(単位：円)

資産名称	種類	減損損失額 (損益外)	減損損失額 (損益内)	回収可能サービス 価額の算出方法
相武台	建物	450,561,179	-	(注1)
職員住宅	構築物	10,529,587	-	(注1)
	土地	66,417,338	-	(注2)

(注1) 使用価値相当額を算出することが困難であるため、当該固定資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を当該固定資産の帳簿価額に乗じた価格を用いて算出しております。

(注2) 回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は神奈川県座間市から通知された固定資産税評価額に基づき算出しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産 なし

4. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成30年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は290,993,734,976円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成31年3月31日現在)

現金及び預金	214,925,917,228円
定期預金	△6,300,000,000円
資金の期末残高	208,625,917,228円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	320,998,309円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち19,267,582円は、出向職員(延べ32人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	214,925,917,228	214,925,917,228	0
(2) 未払金	(15,915,826,612)	(15,915,826,612)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに未払金に関する事項

① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付債務	24,076,155,903
勤務費用	985,189,246
利息費用	123,845,936
数理計算上の差異の当期発生額	△178,526,813
退職給付の支払額	△1,290,375,499
過去勤務費用の当期発生額	△617,452,345
制度加入者からの拠出額	59,825,992
期末における退職給付債務	23,158,662,420

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	8,264,759,830
期待運用収益	163,202,852
数理計算上の差異の当期発生額	△282,565,294
事業主からの拠出額	402,513,515
退職給付の支払額	△316,684,183
制度加入者からの拠出額	59,825,992
期末における年金資産	8,291,052,712

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	10,165,488,786
年金資産	△8,291,052,712
積立型制度の未積立退職給付債務	1,874,436,074
非積立型制度の未積立退職給付債務	12,993,173,634
小計	14,867,609,708
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0
退職給付引当金	0
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0

(注) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額 14,867,609,708 円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	985,189,246
利息費用	123,845,936
期待運用収益	△163,202,852
数理計算上の差異の当期の費用処理額	104,038,481
過去勤務費用の当期の費用処理額	△617,452,345
臨時に支払った割増退職金	0
合計	432,418,466

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	35%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	9%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用収益率	2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、45,289,271円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 53,831,140円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 52,330,662円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は3,736,351円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、3,171,482,779円であります。

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、276,125,850円であります。

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、3,534,874,198 円です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

【一般勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	2,125,541,797	106,944,737	32,394,886	2,200,091,648	579,946,231	130,938,800	50,400	50,400	1,620,095,017	
	構 築 物	182,749,207	7,309,574	0	190,058,781	63,093,085	14,429,756	355,740	355,740	126,609,956	
	機 械 装 置	138,545,092	11,793,156	6,293,319	144,044,929	74,050,289	12,527,122	0	0	69,994,640	
	車 両 運 搬 具	1,958,179,050	177,528,004	133,600,294	2,002,106,760	1,197,816,901	157,801,106	0	0	804,289,859	
	工 具 器 具 備 品	1,503,920,253	399,364,939	81,336,975	1,821,948,217	1,034,524,087	239,201,841	0	0	787,424,130	
	計	5,908,935,399	702,940,410	253,625,474	6,358,250,335	2,949,430,593	554,898,625	406,140	406,140	3,408,413,602	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	39,771,140,247	193,244,309	216,673,124	39,747,711,432	18,717,641,457	1,135,928,774	450,510,779	450,510,779	20,579,559,196	
	構 築 物	1,431,994,240	0	0	1,431,994,240	1,067,804,503	32,415,151	10,173,847	10,173,847	354,015,890	
	機 械 装 置	70,168,262	0	9,303,938	60,864,324	52,106,449	1,011,124	0	0	8,757,875	
	車 両 運 搬 具	54,902,911	268,968,386	35,062,243	288,809,054	35,230,339	17,373,738	0	0	253,578,715	
	工 具 器 具 備 品	481,985,544	0	8,780,562	473,204,982	269,270,067	113,743	0	0	203,934,915	
	計	41,810,191,204	462,212,695	269,819,867	42,002,584,032	20,142,052,815	1,186,842,530	460,684,626	460,684,626	21,399,846,591	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	14,398,036,458	0	0	14,398,036,458	0	0	75,127,977	66,417,338	14,322,908,481	
	建 設 仮 勘 定	175,165	36,767,080	26,677,660	10,264,585	0	0	0	0	10,264,585	
	計	14,398,211,623	36,767,080	26,677,660	14,408,301,043	0	0	75,127,977	66,417,338	14,333,173,066	
有形固定資産合計	建 物	41,896,682,044	300,189,046	249,068,010	41,947,803,080	19,297,587,688	1,266,867,574	450,561,179	450,561,179	22,199,654,213	
	構 築 物	1,614,743,447	7,309,574	0	1,622,053,021	1,130,897,588	46,844,907	10,529,587	10,529,587	480,625,846	
	機 械 装 置	208,713,354	11,793,156	15,597,257	204,909,253	126,156,738	13,538,246	0	0	78,752,515	
	車 両 運 搬 具	2,013,081,961	446,496,390	168,662,537	2,290,915,814	1,233,047,240	175,174,844	0	0	1,057,868,574	
	工 具 器 具 備 品	1,985,905,797	399,364,939	90,117,537	2,295,153,199	1,303,794,154	239,315,584	0	0	991,359,045	
	土 地	14,398,036,458	0	0	14,398,036,458	0	0	75,127,977	66,417,338	14,322,908,481	
	建 設 仮 勘 定	175,165	36,767,080	26,677,660	10,264,585	0	0	0	0	10,264,585	
	計	62,117,338,226	1,201,920,185	550,123,001	62,769,135,410	23,091,483,408	1,741,741,155	536,218,743	527,508,104	39,141,433,259	
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標 権	7,444,573	0	0	7,444,573	6,239,081	306,293	0	0	1,205,492	
	ソ フ ト ウ ェ ア	204,530,548	54,126,172	0	258,656,720	87,035,834	45,128,406	0	0	171,620,886	
	計	211,975,121	54,126,172	0	266,101,293	93,274,915	45,434,699	0	0	172,826,378	
無形固定資産 (償却費損益外)	商 標 権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900	
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,569,841,335	1,585,221,367	6,907,680	3,148,155,022	0	0	0	0	3,148,155,022	
	計	1,573,119,435	1,585,221,367	6,907,680	3,151,433,122	0	0	1,491,200	0	3,149,941,922	
無形固定資産合計	商 標 権	8,584,123	0	0	8,584,123	7,378,631	306,293	0	0	1,205,492	
	電 話 加 入 権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900	
	ソ フ ト ウ ェ ア	204,530,548	54,126,172	0	258,656,720	87,035,834	45,128,406	0	0	171,620,886	
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,569,841,335	1,585,221,367	6,907,680	3,148,155,022	0	0	0	0	3,148,155,022	
	計	1,786,234,106	1,639,347,539	6,907,680	3,418,673,965	94,414,465	45,434,699	1,491,200	0	3,322,768,300	
投資その他の資産	開 発 投 融 資 長 期 貸 付 金	117,500,000	0	28,500,000	89,000,000	0	0	0	0	89,000,000	
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△16,500	0	△12,100	△4,400	0	0	0	0	△4,400	
	移 住 投 融 資 長 期 貸 付 金	22,821,735	0	6,201,964	16,619,771	0	0	0	0	16,619,771	
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△20,800,029	0	△5,007,657	△15,792,372	0	0	0	0	△15,792,372	
	長 期 入 植 地 割 賦 元 金	198,085	0	198,085	0	0	0	0	0	0	
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△198,085	0	△198,085	0	0	0	0	0	0	
	開 発 投 融 資 に 係 る 破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	162,365,511	0	81,603,230	80,762,281	0	0	0	0	80,762,281	
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△117,081,101	0	△36,318,820	△80,762,281	0	0	0	0	△80,762,281	
	移 住 投 融 資 に 係 る 破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	363,777,691	0	37,598,178	326,179,513	0	0	0	0	326,179,513	
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△363,777,691	0	△37,598,178	△326,179,513	0	0	0	0	△326,179,513	
	長 期 前 払 費 用	71,731,430	17,126,153	70,890,973	17,966,610	0	0	0	0	17,966,610	
	未 収 財 源 措 置 予 定 額	0	29,124,451	0	29,124,451	0	0	0	0	29,124,451	
	差 入 保 証 金	1,535,468,046	62,492,710	69,345,038	1,528,615,718	0	0	0	0	1,528,615,718	
計	1,771,989,092	108,743,314	215,202,628	1,665,529,778	0	0	0	0	1,665,529,778		

【一般勘定】

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	425,736,785	38,025,439	0	102,483,032	0	361,279,192	
備蓄物資	425,736,785	38,025,439	0	102,483,032	0	361,279,192	
日本	51,423,676	0	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	92,308,968	3,138,538	0	9,126,194	0	86,321,312	
シンガポール	171,070,730	25,623,798	0	41,827,173	0	154,867,355	
ガーナ	2,137,520	0	0	0	0	2,137,520	
アラブ首長国連邦	97,960,051	9,263,103	0	51,529,665	0	55,693,489	
パラオ	5,845,334	0	0	0	0	5,845,334	
マーシャル	4,990,506	0	0	0	0	4,990,506	
未成受託業務支出金	0	18,881,266	0	0	0	18,881,266	
計	425,736,785	56,906,705	0	102,483,032	0	380,160,458	

【一般勘定】

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	28,500,000	53,022,262	28,500,000	0	53,022,262	
移住投融資貸付金	841,177	360,693	573,721	267,456	360,693	
小 計	29,341,177	53,382,955	29,073,721	267,456	53,382,955	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	279,865,511	0	81,603,230	28,500,000	169,762,281	
移住投融資貸付金	386,599,426	21,473,837	8,951,646	56,322,333	342,799,284	
入植地割賦元金	198,085	0	113,830	84,255	0	
小 計	666,663,022	21,473,837	90,668,706	84,906,588	512,561,565	
計	696,004,199	74,856,792	119,742,427	85,174,044	565,944,520	

(注) 当期減少額のその他は、長期から短期、短期から長期への振替、緩和措置及び期末為替換算等によるものであります。

(4) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融资)							
開発投融资短期貸付金	28,500,000	24,522,262	53,022,262	11,000	△ 2,200	8,800	
一般債権	28,500,000	0	28,500,000	11,000	△ 2,200	8,800	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 22,000,000円 連帯保証 6,500,000円 預金債権の差押え 24,522,262円
破産更生債権等	0	24,522,262	24,522,262	0	0	0	
開発投融资長期貸付金	279,865,511	△ 110,103,230	169,762,281	117,097,601	△ 36,330,920	80,766,681	
一般債権	117,500,000	△ 28,500,000	89,000,000	16,500	△ 12,100	4,400	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 11,000,000円 連帯保証 78,000,000円 無担保 80,762,281円
破産更生債権等	162,365,511	△ 81,603,230	80,762,281	117,081,101	△ 36,318,820	80,762,281	
(開発投融资計)	308,365,511	△ 85,580,968	222,784,543	117,108,601	△ 36,333,120	80,775,481	
(移住投融资)							
移住投融资短期貸付金	841,177	△ 480,484	360,693	172,008	△ 41,040	130,968	
一般債権	841,177	△ 480,484	360,693	172,008	△ 41,040	130,968	
移住投融资長期貸付金	386,599,426	△ 43,800,142	342,799,284	384,577,720	△ 42,605,835	341,971,885	
一般債権	2,621,221	△ 1,322,113	1,299,108	599,515	△ 127,806	471,709	
貸倒懸念債権	20,200,514	△ 4,879,851	15,320,663	20,200,514	△ 4,879,851	15,320,663	
破産更生債権等	363,777,691	△ 37,598,178	326,179,513	363,777,691	△ 37,598,178	326,179,513	
(移住投融资計)	387,440,603	△ 44,280,626	343,159,977	384,749,728	△ 42,646,875	342,102,853	
(入植地割賦元金)							
長期入植地割賦元金	198,085	△ 198,085	0	198,085	△ 198,085	0	
貸倒懸念債権	198,085	△ 198,085	0	198,085	△ 198,085	0	
(入植地割賦元金計)	198,085	△ 198,085	0	198,085	△ 198,085	0	
計	696,004,199	△ 130,059,679	565,944,520	502,056,414	△ 79,178,080	422,878,334	

(注) 貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

【一般勘定】

(5) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	276,125,850	0	0	276,125,850	第91特定あり

【一般勘定】

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	62,452,442,661	0	0	62,452,442,661	
	計	62,452,442,661	0	0	62,452,442,661	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,375,948,084	0	0	2,375,948,084	
	運営費交付金	251,144,317	0	251,144,317	0	差入保証金に伴う減少等
	基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
	損益外固定資産除売却差額	△ 6,075,330,965	0	271,430,676	△ 6,346,761,641	承継資産除売却に伴う減少等
	リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
	前中期目標期間繰越積立金	8,747,390	268,968,386	0	277,715,776	固定資産取得に伴う増加
	基準第99特定費用	2,696,290,774	0	0	2,696,290,774	
	計	△ 979,385,259	268,968,386	522,574,993	△ 1,232,991,866	
	損益外減価償却累計額	△ 19,196,644,966	△ 1,186,842,530	△ 204,257,598	△ 20,179,229,898	固定資産の減価償却に伴う減少等
	計	△ 19,196,644,966	△ 1,186,842,530	△ 204,257,598	△ 20,179,229,898	
	損益外減損損失累計額	△ 10,201,839	△ 527,101,964	0	△ 537,303,803	固定資産の減損に伴う減少
	計	△ 10,201,839	△ 527,101,964	0	△ 537,303,803	
	損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
	計	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
	差 引 計	△ 20,193,421,101	△ 1,444,976,108	318,317,395	△ 21,956,714,604	

【一般勘定】

(7) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	19,509,259,590	0	12,495,843,440	7,013,416,150	
通則法第44条第1項積立金	0	4,303,840,433	0	4,303,840,433	平成29年度利益処分による増加
計	19,509,259,590	4,303,840,433	12,495,843,440	11,317,256,583	

2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額 前中期目標期間繰越積立金	12,226,875,054	当期費用化相当額
計	12,226,875,054	

【一般勘定】

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
20,100,863,243	152,364,330,000	139,030,948,723	2,134,121,508	0	141,165,070,231	31,300,123,012

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
開発協力の重点課題	95,394,254,881	95,194,011,893	業務委託費：49,795,246,254円、専門家等手当：21,077,860,410円、その他：24,320,905,229円
民間企業等との連携	6,057,670,730	5,994,461,403	業務委託費：4,764,812,568円、専門家等手当：510,910,808円、その他：718,738,027円
多様な担い手との連携	24,653,350,027	24,518,546,361	専門家等手当：8,892,248,278円、業務委託費：7,440,817,080円、その他：8,185,481,003円
事業実施基盤の強化	3,917,456,441	3,979,125,942	専門家等手当：1,783,421,893円、業務委託費：918,561,398円、その他：1,277,142,651円
法人共通	791,984,000	1,002,317,395	人件費：1,002,317,395円
期間進行基準による振替額			
法人共通	7,800,920,180	7,678,233,566	人件費：1,631,374,625円、賃借料：1,102,919,630円、その他：4,943,939,311円
費用進行基準による振替額			
災害援助等協力	415,312,464	415,312,464	業務委託費：165,379,635円、賃借料：50,030,410円、その他：199,902,419円
合計	139,030,948,723	138,782,009,024	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
開発協力の重点課題	1,266,550,990	ソフトウェア仮勘定：948,472,208円 車両運搬具：123,304,427円 その他：194,774,355円	0	
民間企業等との連携	79,816,617	ソフトウェア仮勘定：60,467,945円 車両運搬具：7,861,027円 その他：11,487,645円	0	
多様な担い手との連携	318,854,055	ソフトウェア仮勘定：223,063,096円 車両運搬具：31,860,846円 その他：63,930,113円	0	
事業実施基盤の強化	97,946,525	ソフトウェア仮勘定：40,788,391円 貯蔵品：38,025,439円 その他：19,132,695円	0	
法人共通	370,953,321	ソフトウェア仮勘定：312,429,727円 ソフトウェア：36,466,574円 その他：22,057,020円	0	
合計	2,134,121,508		0	

3 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	30,618,293,404 相手国政府の要請を受け実施するプロジェクト等では、複数年度での事業サイクルが基本となりますが、いずれも今中期目標期間中に使用する見込みです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	681,829,608 今中期目標期間中において突発的に災害等が発生した場合、災害援助等業務のために使用する見込みです。
合計	31,300,123,012

【一般勘定】

(9) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	財源措置 予定額収益	
国内拠点施設の防災力強化 事業	29,124,451	0	0	0	29,124,451	
計	29,124,451	0	0	0	29,124,451	

(注) 独立行政法人会計基準第84「事後に財源措置が行われる特定の費用に係る会計処理」に基づき、後年度において財源措置される予定の特定の費用を計上しています。

【一般勘定】

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	188,720	13	3,332	2
職員	16,022,695	1,974	998,985	106
計	16,211,415	1,987	1,002,317	108

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

【一般勘定】

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	①開発協力の重点課題	②民間企業等との連携	③多様な担い手との連携	④事業実施基盤の強化	⑤無償資金協力	⑥受託業務	⑦その他の業務	計	⑧法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	106,569,220,645	6,794,107,115	25,063,106,795	4,582,935,592	94,985,301,797	69,405,659	12,053,139	238,076,130,742	29,124,451	238,105,255,193
業務委託費	49,795,246,254	4,764,812,568	7,440,817,080	918,561,398	0	60,234,328	9,056,297	62,988,727,925	0	62,988,727,925
専門家等手当	21,077,860,410	510,910,808	8,892,248,278	1,783,421,893	0	0	0	32,264,441,389	0	32,264,441,389
人件費	10,864,907,191	692,670,386	2,555,224,929	467,237,816	0	0	0	14,580,040,322	0	14,580,040,322
資金供与	0	0	0	0	94,985,301,797	0	0	94,985,301,797	0	94,985,301,797
その他経費	24,831,206,790	825,713,353	6,174,816,508	1,413,714,485	0	9,171,331	2,996,842	33,257,619,309	29,124,451	33,286,743,760
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	8,593,211,150	8,593,211,150
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	2,633,692,020	2,633,692,020
賃借料	—	—	—	—	—	—	—	—	1,102,919,630	1,102,919,630
その他経費	—	—	—	—	—	—	—	—	4,856,599,500	4,856,599,500
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	600,333,324	600,333,324
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	243,188,779	243,188,779
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	1,299,884	1,299,884
計	106,569,220,645	6,794,107,115	25,063,106,795	4,582,935,592	94,985,301,797	69,405,659	12,053,139	238,076,130,742	9,467,157,588	247,543,288,330
事業収益										
運営費交付金収益	95,394,254,881	6,057,670,730	24,653,350,027	4,332,768,905	0	0	0	130,438,044,543	8,592,904,180	139,030,948,723
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	0	94,985,301,797	0	0	94,985,301,797	0	94,985,301,797
受託収入	0	0	0	0	0	70,719,047	0	70,719,047	0	70,719,047
開発投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	319,810	319,810
入植地事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	126,768	126,768
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,413,823	1,413,823
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	12,053,139	12,053,139	0	12,053,139
財源措置予定額収益	0	0	0	0	0	0	0	0	29,124,451	29,124,451
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	33,585,930	33,585,930
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	102,446,209	0	0	0	102,446,209	427,641,223	530,087,432
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	5,870,215	5,870,215
雑益	190,794,125	12,163,697	46,414,209	8,204,969	0	0	0	257,577,000	3,493,621,276	3,751,198,276
計	95,585,049,006	6,069,834,427	24,699,764,236	4,443,420,083	94,985,301,797	70,719,047	12,053,139	225,866,141,735	12,584,607,676	238,450,749,411
事業損益	△ 10,984,171,639	△ 724,272,688	△ 363,342,559	△ 139,515,509	0	1,313,388	0	△ 12,209,989,007	3,117,450,088	△ 9,092,538,919
II 臨時損益等										
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	34,357,916	34,357,916
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	67,768,209	67,768,209
当期純損益	△ 10,984,171,639	△ 724,272,688	△ 363,342,559	△ 139,515,509	0	1,313,388	0	△ 12,209,989,007	3,150,860,381	△ 9,059,128,626
前中期目標期間繰越積立金取崩額	10,645,448,226	683,848,827	870,624,475	22,088,848	0	0	0	12,222,010,376	4,864,678	12,226,875,054
当期総損益	△ 338,723,413	△ 40,423,861	507,281,916	△ 117,426,661	0	1,313,388	0	12,021,369	3,155,725,059	3,167,746,428
III 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	106,569,220,645	6,794,107,115	25,063,106,795	4,582,935,592	94,985,301,797	69,405,659	12,053,139	238,076,130,742	9,501,515,504	247,577,646,246
(控除) 自己収入	△ 190,794,125	△ 12,163,697	△ 46,414,209	△ 8,204,969	0	△ 70,719,047	△ 12,053,139	△ 340,349,186	△ 3,543,194,920	△ 3,883,544,106
業務費用合計	106,378,426,520	6,781,943,418	25,016,692,586	4,574,730,623	94,985,301,797	△ 1,313,388	0	237,735,781,556	5,958,320,584	243,694,102,140
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	1,186,842,530	1,186,842,530
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	527,101,964	527,101,964
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	66,903,045	66,903,045
引当外賞与見積額	—	—	—	—	—	—	—	—	19,331,720	19,331,720
引当外退職給付増加見積額	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 924,518,783	△ 924,518,783
行政サービス実施コスト	106,378,426,520	6,781,943,418	25,016,692,586	4,574,730,623	94,985,301,797	△ 1,313,388	0	237,735,781,556	6,833,981,060	244,569,762,616
IV 総資産										
現金及び預金	0	0	0	0	175,805,910,128	354,704,052	3,402,481,331	179,563,095,511	35,362,821,717	214,925,917,228
前渡金	20,417,717,224	730,801,721	1,759,759,743	54,769,408	0	0	0	22,963,048,096	0	22,963,048,096
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	22,199,654,213	22,199,654,213
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	14,322,908,481	14,322,908,481
その他の資産	187,628,009	14,851,836	75,976,401	363,077,076	148,313	24,839,125	143,172,987	809,693,747	10,989,486,185	11,799,179,932
計	20,605,345,233	745,653,557	1,835,736,144	417,846,484	175,806,058,441	379,543,177	3,545,654,318	203,335,837,354	82,874,870,596	286,210,707,950

(注) 1 セグメント区分及び主な内容
 独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき中期計画に記載した内容に応じて4つに区分しております。
 また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ①開発協力の重点課題
- ②民間企業等との連携
- ③多様な担い手との連携
- ④事業実施基盤の強化

2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。
 なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ①開発協力の重点課題：重点課題・地域事業関係費の金額
- ②民間企業等との連携：民間企業等連携事業関係費の金額
- ③多様な担い手との連携：国内連携事業関係費
- ④事業実施基盤の強化：実施基盤強化関係費
- ⑤無償資金協力：無償資金協力事業費の金額
- ⑥受託業務：受託経費の金額
- ⑦その他業務：寄附金事業費の金額
- ⑧法人共通：施設整備費の金額

(2) また、法人共通で整理した一般管理費、行政サービス実施コストで発生している「人件費等」「賃借料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

- ①人件費等：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
- ②賃借料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ用途が複数の業務に関わっているため。

3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

- 4 ①開発協力の重点課題、③多様な担い手との連携の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。
- 5 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「—」で表示しております。

【一般勘定】

(12) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	(950,000) 285,000	3	日本学術振興会科学研究費
基盤研究C	(460,000) 138,000	2	
若手研究B	(2,540,000) 762,000	2	
若手研究C	(1,100,000) 330,000	1	
計	(5,050,000) 1,515,000	8	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書きで記載しております。

【一般勘定】

(13) 上記以外の主な資産及び負債の明細

1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	6,875,188	
外貨現金	63,930,984	
普通預金	205,285,461,845	
当座預金	3,136	
外貨普通預金	331,209,755	
外貨当座預金	2,938,436,320	
定期預金	6,300,000,000	
計	214,925,917,228	

2 前渡金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	22,963,048,096	共同企業体代表者 株式会社オリエンタルコンサルタン ツグローバル 他	
計	22,963,048,096		

3 無償資金協力事業資金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
無償資金協力事業資金	174,790,760,441	ミャンマー連邦共和国 他	
計	174,790,760,441		

4 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	13,008,915,690	共同企業体代表者 株式会社日本工営株式会社 他	
一般管理費	1,652,677,662	アクセンチュア株式会社 他	
受託経費	656,038	株式会社リクルートスタッフィング 他	
無償資金協力事業費	1,015,298,000	リベリア国政府 他	
寄附金事業費	685,298	(特非) 日本ファンドレイジング 他	
その他	237,593,924	独立行政法人 国際協力機構共済会 他	
計	15,915,826,612		


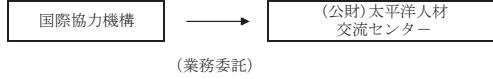
【一般勘定】

(14) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号8010005019069	公益財団法人海外日系人協会 法人番号6020005010243
業務概要	(1) 開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓蒙に関する事業 (2) 災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3) 国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4) 多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5) 地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ① 教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ② 社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア. 児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を運営する事業 イ. 老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを運営する事業 ③ 人材の養成及び研修 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2) 国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3) 地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4) 国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5) 移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6) 海外日系人センターの設立及び運営 (7) 日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8) 日本事情の対外広報及び啓発 (9) 海外日系人大会の開催 (10) 外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 10名 代表理事・会長 雄谷 良成 常務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	役員数 17名 (代表理事) 会長 上田 清司
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	1,567,246,600 円	177,786,532 円
負債	435,915,062 円	111,089,513 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	890,266,400 円	63,334,712 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 24,200,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 3,050,354,851 円	・その他の収益 418,163,879 円
○費用	○費用 3,045,189,713 円	○費用 414,801,572 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 211,700,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	1,131,331,538 円	66,697,019 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収益合計額	-	-
当期費用合計額	-	-
正味財産期末残高	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 312,337,203円、未収入金 385,978円	未払金 9,817,909円、未収入金 193,955円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 2,572,546,662 円 (うちJICA取引額 1,178,077,796 円 45.8%) 競争契約 (809,795,927 円 68.7%) 企画競争・公募 (20,655,148 円 1.8%) 競争性のない随意契約 (347,626,721 円 29.5%)	総事業収入 385,866,512 円 (うちJICA取引額 145,049,620 円 37.6%) 競争契約 (95,965,198 円 66.2%) 企画競争・公募 (38,905,376 円 26.8%) 競争性のない随意契約 (10,179,046 円 7.0%)

注) 「公益法人会計基準の改正等について(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)」(以下、「公益法人会計基準」)により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。
 注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号8290805008210	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号6120005014556
業務概要	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施	(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 11名 理事長 古野 英樹	役員数 18名 代表理事 大坪 清
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	661,093,398 円	4,674,251,180 円
負債	17,107,402 円	62,920,766 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	658,907,670 円	4,575,505,137 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 32,700,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 161,387,573 円	・その他の収益 193,361,962 円
○費用	○費用 208,230,033 円	○費用 157,536,685 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 779,214 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	643,985,996 円	4,611,330,414 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収益合計額	-	-
当期費用合計額	-	-
正味財産期末残高	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 2,805,840円	未払金 13,241,850円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 155,889,923 円 (うちJICA取引額 122,819,363 円 78.8%)	総事業収入 81,731,958 円 (うちJICA取引額 54,086,605 円 66.2%)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約)の金額・割合	競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (122,819,363 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (54,086,605 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)
	注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人エコロジック 法人番号6080105005328	一般社団法人海外農業開発協会 法人番号7010405010396
業務概要	(1) 国内、海外での観光及びレジャーに関する企画、調査研究、設計開発、管理運営、情報の提供、及びコンサルタント業務 (2) ツアーの企画、運営、販売、及びコンサルタント業務 (3) 教育及び人材開発事業に関する企画、調査研究、制作出版、販売、管理運営、及びコンサルタント業務 (4) 国内、海外の工芸品、手工芸品、地域物産品、食料品、書籍の販売、企画、製作、及び輸出入 (5) 旅館、その他の宿泊所の経営 (6) 飲食店の経営 (7) 環境保全および地域文化保全に関する企画、調査研究、設計開発、管理運営、情報の提供、及びコンサルタント業務 (8) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 1名 代表理事 新谷 雅徳	役員数 9名 理事長 豊原 秀和
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	 (業務委託)	 (業務委託)
資産	16,702,056 円	16,657,814 円
負債	11,827,886 円	24,027,446 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	2,708,360 円	△ 6,508,002 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 44,741,065 円	・その他の収益 130,386,124 円
○費用	○費用 42,575,255 円	○費用 131,337,754 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	4,874,170 円	△ 7,459,632 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収益合計額	-	-
当期費用合計額	-	-
正味財産期末残高	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛却、寄附等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未収入金 777,679円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 44,630,333 円 (うちJICA取引額 21,755,596 円 48.7%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (21,755,596 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	総事業収入 128,460,625 円 (うちJICA取引額 97,694,383 円 76.1%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (97,694,383 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注) 「中小企業の会計に関する基本要領(平成24年2月1日中小企業の会計に関する検討会)」により、損益計算書を作成している。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	一般社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会 法人番号4010405000103		一般社団法人海外林業コンサルタンツ協会 法人番号2010005000216	
業務概要	(1) 海外農業開発に関するプロジェクト創出のための技術調査 (2) 海外農業開発に関する情報の調査及び資料の収集 (3) コンサルタンツ企業及び団体等に対する指導及び助言 (4) 海外技術援助に関する講演会及びシンポジウムの開催 (5) 海外農業開発事業活動に対する支援 (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業		(1) 海外森林・林業に関する調査 (2) 海外森林・林業に関する技術開発 (3) 海外における森林造成 (4) 海外森林・林業に関する指導及び助言 (5) 海外森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 (6) 前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数 8名 会長 青山 咸康 理事 西牧 隆壮 (元国際協力機構 農村開発部長)		役員数 12名 代表理事 小澤 普照	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図				
資産	115,686,433 円		192,432,764 円	
負債	9,337,438 円		142,046,210 円	
(正味財産増減計算書)				
正味財産期首残高	108,330,278 円		55,987,725 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産の部				
○収益			○収益	
・受取補助金等	40,366,666 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	72,355,398 円		・その他の収益 228,463,835 円	
○費用	114,703,347 円		○費用 234,065,006 円	
指定正味財産増減の部				
○収益			○収益	
・受取補助金等	0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	106,348,995 円		50,386,554 円	
(活動計算書)				
正味財産期首残高	-		-	
当期収益合計額	-		-	
当期費用合計額	-		-	
正味財産期末残高	-		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛却、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細				
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 3,341,247円、未収入金 27,478円		該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 66,313,120 円 (うちJICA取引額 43,814,520 円 66.1%)		総事業収入 227,222,141 円 (うちJICA取引額 200,127,364 円 88.1%)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (43,814,520 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)		競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (200,127,364 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	
	注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。		注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号1011005002153	一般社団法人滝川国際交流協会 法人番号2430005007383
業務概要	(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) 職業紹介事業および労働者派遣事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際交流に関する事業 (2) 国際協力に関する事業 (3) 国際理解に関する事業 (4) 多文化共生の推進に関する事業 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 16名 会長 山本 保博 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数 21名 会長 水口 典一
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	54,718,975 円	45,047,958 円
負債	9,823,622 円	599,923 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	51,043,495 円	38,545,897 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益		
・受取補助金等	3,000,000 円	5,450,000 円
・その他の収益	110,762,879 円	44,592,705 円
○費用	119,911,021 円	44,140,567 円
指定正味財産増減の部		
○収益		
・受取補助金等	0 円	0 円
・その他の収益	0 円	0 円
○費用	0 円	0 円
正味財産期末残高	44,895,353 円	44,448,035 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収益合計額	-	-
当期費用合計額	-	-
正味財産期末残高	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 15,211,225円	未払金 266,000円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 89,361,261 円 (うちJICA取引額 77,788,426 円 87.0%)	総事業収入 41,912,557 円 (うちJICA取引額 31,076,359 円 74.1%)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (75,810,179 円 97.5%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (1,978,247 円 2.5%)	競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (25,456,563 円 81.9%) 競争性のない随意契約 (5,619,796 円 18.1%)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務はない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人海外職業訓練協会 法人番号1040005016796	一般財団法人国際開発機構 法人番号7010405009018
業務概要	(1) 海外職業訓練の企画推進のために必要な人材を育成すること (2) 海外職業訓練の企画推進のため、訓練施設の設置・運営に関する指導、助言等必要な国際協力を行うこと (3) 海外職業訓練の企画推進のために必要な訓練教材・訓練技法を開発し提供すること (4) 海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料等を収集し、及び提供すること (5) 外国人研修生の国内受け入れ研修に対する援助を行うこと (6) 国内受け入れ研修を受講する外国人研修生と我が国地域社会や家庭との交流を図ること (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 8名 理事長 加藤 充	役員数 6名 理事長 杉下 恒夫
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	225,092,519 円	892,026,622 円
負債	19,597,172 円	182,670,729 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	237,714,971 円	714,898,133 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益		
・受取補助金等	0 円	1,000,000 円
・その他の収益	173,913,927 円	281,144,611 円
○費用	206,133,551 円	287,686,851 円
指定正味財産増減の部		
○収益		
・受取補助金等	0 円	0 円
・その他の収益	0 円	0 円
○費用	0 円	0 円
正味財産期末残高	205,495,347 円	709,355,893 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収益合計額	-	-
当期費用合計額	-	-
正味財産期末残高	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 66,222,048円	未払金 68,657,296円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 172,592,566 円 (うちJICA取引額 122,950,566 円 71.2%)	総事業収入 273,597,994 円 (うちJICA取引額 224,115,123 円 81.9%)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (121,189,043 円 98.6%) 競争性のない随意契約 (1,761,523 円 1.4%)	競争契約 (5,100,498 円 2.3%) 企画競争・公募 (219,014,625 円 97.7%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)
	注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号4010405010523	特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ 法人番号5360005000789
業務概要	(1) プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1) 地域の自然と環境の保全に関する事業 (2) 環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 (3) 自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 (4) 必要な調査研究、情報収集及び提供 (5) 会報及び出版物の発行
役員氏名	役員数 9名 代表理事・会長 宗岡 正二	役員数 7名 会長 下地 邦輝
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	1,760,712,709 円	26,063,436 円
負債	134,471,252 円	9,048,940 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	1,507,759,472 円	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 800,360,527 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 681,878,542 円	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 0 円	○費用 -
正味財産期末残高	1,626,241,457 円	-
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	15,902,355 円
当期収益合計額	-	41,361,493 円
当期費用合計額	-	40,249,352 円
正味財産期末残高	-	17,014,496 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 59,777,354円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 784,196,074 円 (うちJICA取引額 362,931,315 円 46.3%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (337,264,035 円 92.9%) 競争性のない随意契約 (25,667,280 円 7.1%)	総事業収入 41,259,832 円 (うちJICA取引額 40,342,790 円 97.8%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (40,342,790 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)(以下、「特定非営利活動促進法」)により活動計算書を作成している。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人九州海外協力協会 法人番号3290005003867	特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号2050005002019
業務概要	(1) 政府開発援助事業といった、海外ボランティア事業への助言、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (2) 地方自治体及び各種団体等を行う国際交流、国際協力活動に対する計画立案、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (3) 国際理解を通して青少年の自己啓発を図るための研修、講演会等の開催及び広報事業 (4) 開発途上国地域等との人材交流及び文化、技術支援を通じて国際協力を図る事業 (5) 青年海外協力隊帰国隊員の就職支援を行い、在外での国際協力の活動経験を社会に普及・啓発させる事業 (6) 活動及び事業を推進するため物品や出版物等の販売及び情報を発信する事業	(1) 国際協力の活動に係わる事業 ①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関する事業を行う ②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤日本及び現地における研修活動 ⑥人材派遣等への支援 (2) 経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3) 学術の振興を図る活動に係わる事業 ①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ②日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業 ③大学、研究機関等に対する協力支援
役員氏名	役員数 18名 理事(会長) 弓場 秋信 理事 花田 真人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	役員数 7名 会長 櫻井 文海 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長) 理事 狩野 良昭 (元国際協力機構 東京国際センター長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	27,367,168 円	23,536,945 円
負債	4,833,696 円	10,217,246 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	・受取補助金等
・その他の収益	・その他の収益	・その他の収益
○費用	○費用	○費用
正味財産期末残高	-	-
(活動計算書)		
正味財産期首残高	23,241,730 円	19,603,541 円
当期収益合計額	36,847,586 円	62,702,320 円
当期費用合計額	37,555,844 円	68,986,162 円
正味財産期末残高	22,533,472 円	13,319,699 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 5,081,450円	未収入金 59,389円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 35,248,162 円 (うちJICA取引額 31,430,700 円 89.2%)	総事業収入 62,584,959 円 (うちJICA取引額 62,319,262 円 99.6%)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (21,024,371 円 66.9%) 企画競争・公募 (10,406,329 円 33.1%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (62,319,262 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)

注) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。

注) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人太陽の船復原研究所 法人番号8011105003937	特定非営利活動法人D P I 日本会議 法人番号8010005005746
業務概要	(1) 文化財保存・修復事業 (2) 文化財に関する調査研究事業 (3) 文化財に関する情報収集・提供事業	(1) 障害者に関わる施策の政策提言事業 (2) 障害者に関わる施策の調査研究事業 (3) 障害者に関わる広報・啓発事業 (4) 障害者に関わる普及・参画事業 (5) 障害者に関わる権利擁護に関する事業 (6) 障害者に関わる国際活動事業
役員氏名	役員数 12名 理事長 吉村 作治	常任委員数 27名 議長 平野 みどり
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	30,345,536 円	46,615,444 円
負債	8,918,378 円	4,257,825 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	-	-
(活動計算書)		
正味財産期首残高	△ 4,206,739 円	45,255,033 円
当期収益合計額	77,563,864 円	77,018,509 円
当期費用合計額	51,929,967 円	79,915,923 円
正味財産期末残高	21,427,158 円	42,357,619 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 8,195,598円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 43,497,112 円 (うちJICA取引額 33,516,929 円 77.1%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (33,516,929 円 100.0%)	総事業収入 47,134,962 円 (うちJICA取引額 24,474,718 円 51.9%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (12,974,000 円 53.0%) 競争性のない随意契約 (11,500,718 円 47.0%)
	注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。	注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人ムラのミライ 法人番号9200005009702	特定非営利活動法人レキオウィングス 法人番号1360005004216
業務概要	(1) 地域開発及び地域自立支援に係る事業 (2) 人材育成及び研修生受入に係る事業 (3) 調査・研究等に係る事業 (4) 国際理解の推進と啓発に係る事業 (5) 地域活動支援に係る事業 (6) その他本法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際協力事業 (2) 国際交流事業 (3) 人材育成に関する事業 (4) 文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 (5) 沖縄の地域おこしに関する事業 (6) 社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 (7) その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 9名 代表理事 中田 豊一	役員数 6名 理事長 安和 朝忠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	10,559,303 円	21,400,216 円
負債	7,236,625 円	2,656,592 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	-	-
(活動計算書)		
正味財産期首残高	1,568,933 円	17,929,133 円
当期収益合計額	44,557,963 円	58,207,575 円
当期費用合計額	42,804,218 円	57,393,083 円
正味財産期末残高	3,322,678 円	18,743,624 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 172,260円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 35,922,698 円 (うちJICA取引額 25,274,069 円 70.4%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (25,274,069 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%)	総事業収入 57,025,200 円 (うちJICA取引額 30,860,697 円 54.1%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (27,454,155 円 89.0%) 競争性のない随意契約 (3,406,542 円 11.0%)

注1) 上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。